

---

## 政策の企画立案と並走して調査をすすめること

神奈川県政策研究担当局長

政策研究・大学連携センター所長 竹本 治

当センターは、県内大学との総合窓口を担うとともに、庁内の調査セクションとして事務を遂行している。特に調査事務については「学術的な『研究』ではなく、足許の政策の立案・遂行に直接役立つこと」を目指している。

本ジャーナル（12号）に掲載した調査物の多くは、目下、県庁がまさに足許で重要政策として推し進めている『人生100歳時代の設計図』に深く関連したものである。このように政策の企画立案と並走するかたちで今回の調査を進めてきたが、それを通じて改めて感じたことを二点述べてみたい。

一つは、機動的・積極的に情報提供することの重要性である。当センターでは、政策立案等に役立つタイミングで報告することを優先させ、調査途上のものであっても、出来る限り頻繁に情報を整理することを心がけてきた。

具体的には、庁内関係者向けには、個々のヒアリング結果や先進的な事例などは、数次に亘って情報提供を行った。対外的にも、『かながわ人生100歳時代ネットワーク』の参加団体等には折々に事例報告などを行ったほか、フォーラム（『人生100歳時代の設計図』を考える）に出席した一般の方々にも参考資料を提供した。このほか、他の自治体シンクタンクとも積極的に意見交換をするとともに、中間報告のホームページ掲載等も行ってきた。

「旬」が大事な情報ほど、こうした中間報告を積極的にすべきであろうし、調査部署としても、その時点でのフィードバックを得ることで、新たな視点を加えながら調査を継続・発展させられるというメリットもあるように思う。

もう一つは、調査の範囲を明確にすることの重要性である。調査報告書（『事例調査』の「I. 総論」）に記載の通り、『人生100歳時代』を巡っては、官民の議論は百花繚乱の状態にあり、また庁内の政策対応も幅広い分野を対象とせざるを得ない。そうした中で、当センターでは、自分たちはどこに焦点をあてるのかを自他ともに明らかにしながら、調査を進めることとした。マンパワーが限られている中で意味のある調査・分析を行うためには、こうした対応は当然のことではあろうが、今回のような間口の広いテーマを扱う際には、特に留意すべき点であったように思う。

2017年度も、県外の広域自治体や市町村を含む自治体、大学研究者や有識者、民間企業やNPOなど、多方面の専門家・実務家から多大なるご教示やご協力をいただいた。そうした皆さんのお蔭で、調査分析事務並びに大学連携事務を進めることができたことにつき、心から感謝申し上げたい。